

令和4（2022）年度
事業報告書

（令和4（2022）年4月1日から令和5（2023）年3月31日まで）

事業報告書公表にあたり	2
I. 法人の概要	3
1. 教育理念	3
2. 設置する学校、学部、学科等	3
3. 学校法人の沿革	4
4. 教育研究組織図	5
5. 法人・事務組織図	6
6. 設置学校の学生数の状況	7
7. 校地・校舎の概要	9
8. 役員等	10
9. 内部統制	12
10. 教職員数	13
11. 準付属校	13
II. 事業の概要	14
1. 重点施策	14
2. 主たる事業	16
3. 立正大学学園第1次中期計画（RISSHO VISION 150）	29
III. 財務の概要	30
1. 学校法人会計基準とは	30
2. 決算の概要	31
3. 経年比較	32
4. 主な財務比率比較	35
5. その他	36
IV. まとめ	37
1. 概況	37
2. 今後の方針・対応方策	37
V. データ集	39
1. 入学試験の結果	39
2. 卒業者数、修了者数	42
3. 学位授与件数	43
4. 留学生数	44
5. 就職率の推移	45

事業報告書公表にあたり

令和4（2022）年度は、立正大学学園にとって開校150周年の節目の年となりました。周年記念事業を展開するなかで、多くの皆さまからあたたかいご支援を賜りましたこと、厚く御礼申し上げます。開校記念日である6月15日に開催した記念式典には、コロナ禍の影響が残る中、学内外から多くの皆さまにご来場をいただきました。その中で発表しました長期構想「立正グランドデザイン」は、永続的に学園を発展させていくための指針となるものと確信しております。

本年度は平成30（2018）年度から取り組む第1次中期計画「RISSHO VISION 150」の最終年でもありました。コロナ禍の影響で軌道修正を強いられる事業もありましたが、学生・生徒の皆さまの安心・安全に配慮した「With コロナ」政策を展開するとともに、コロナ禍で得た新たな知見を活かした教育研究活動、学生・生徒支援を展開してまいりました。教育においては、対面授業を主体としながらも、特に教育効果が見込める授業をオンラインで実施する等、新たな教育手法を積極的に取り入れました。また附属中学・高等学校では、表現力や協調性を育む「R-PROGRAM」の開発を継続し特色化を図りました。学生・生徒支援では、デジタルプラットフォームを活用したきめ細かな支援の展開等、教育の質保証はもとより、貴重な学生生活の一部である友人との学び合いや、教職員との交流の場を提供できるよう腐心いたしました。第1次中期計画の柱であった新学部も、来年度には設置から3年目を迎え、いよいよゼミナール活動が始まります。さらには東川町（北海道）、建築家の隈研吾氏との三者連携協定にもとづくリーダー養成特別プログラムの第1期生が、新たなスタートを切ります。

大学ならびに附属中学・高等学校では、変貌著しい現在の日本社会および複雑な世界の中にあって、立正安国の精神を体現し社会に貢献する人材を育成するという理念のもと、教育研究活動に取り組んでおります。

この事業報告書は、令和4年度における立正大学学園の主な取り組みを事業報告として公表するとともに、立正大学学園が次代を担う学生・生徒の教育に今後とも邁進していくことを再確認し、あわせて社会に宣言するものであります。

立正大学学園は「立正グランドデザイン」のもと、令和5（2023）年度から5カ年にわたる第2次中期計画を策定しました。人材養成機関として、教育内容の充実に軸足を置いた「立正らしさ」を活かした魅力ある学園を志向し、新たなステージへと進んでまいります。

学校法人立正大学学園
理事長 望月 兼雄



1. 法人の概要

1. 教育理念

本学園は、真実を求め人類社会の和平の実現を念願する立正精神に基づく教育を行い、有能な人材を育成することを目的とし、大学においては以下の建学の精神を掲げています。

<建学の精神>

- 一、真実を求め至誠を捧げよう
- 一、正義を尊び邪悪を除こう
- 一、和平を願い人類に尽そう

本学の名称は日蓮聖人の『立正安国論』に由来します。

日蓮聖人が真の仏教者として社会に貢献する生き方を実践できたのは、日本の柱・日本の眼目・日本の大船になるという若き日の誓願に基づくこの『三つの誓い』であったと、流罪地の佐渡で著された『開目抄』に表現されています。この言葉をもとに第16代学長石橋湛山が現代風に言い換えたものが、立正大学の建学の精神です。

本学に学ぶものは、この立正精神を体得し、時代に適応した知識と技術を修め、人類社会に寄与することを目標としています。

2. 設置する学校、学部、学科等

(1) 立正大学

(学部)	仏教学部	宗学科、仏教学科
	文学部	哲学科、史学科、社会学科、文学科
	経済学部	経済学科
	経営学部	経営学科
	法学部	法学科
	社会福祉学部	社会福祉学科、子ども教育福祉学科
	地球環境科学部	環境システム学科、地理学科
	心理学部	臨床心理学科、対人・社会心理学科
	データサイエンス学部	データサイエンス学科

(大学院)	文学研究科
	経済学研究科
	法学研究科
	経営学研究科
	社会福祉学研究科
	地球環境科学研究科
	心理学研究科

(2) 立正大学附属立正高等学校

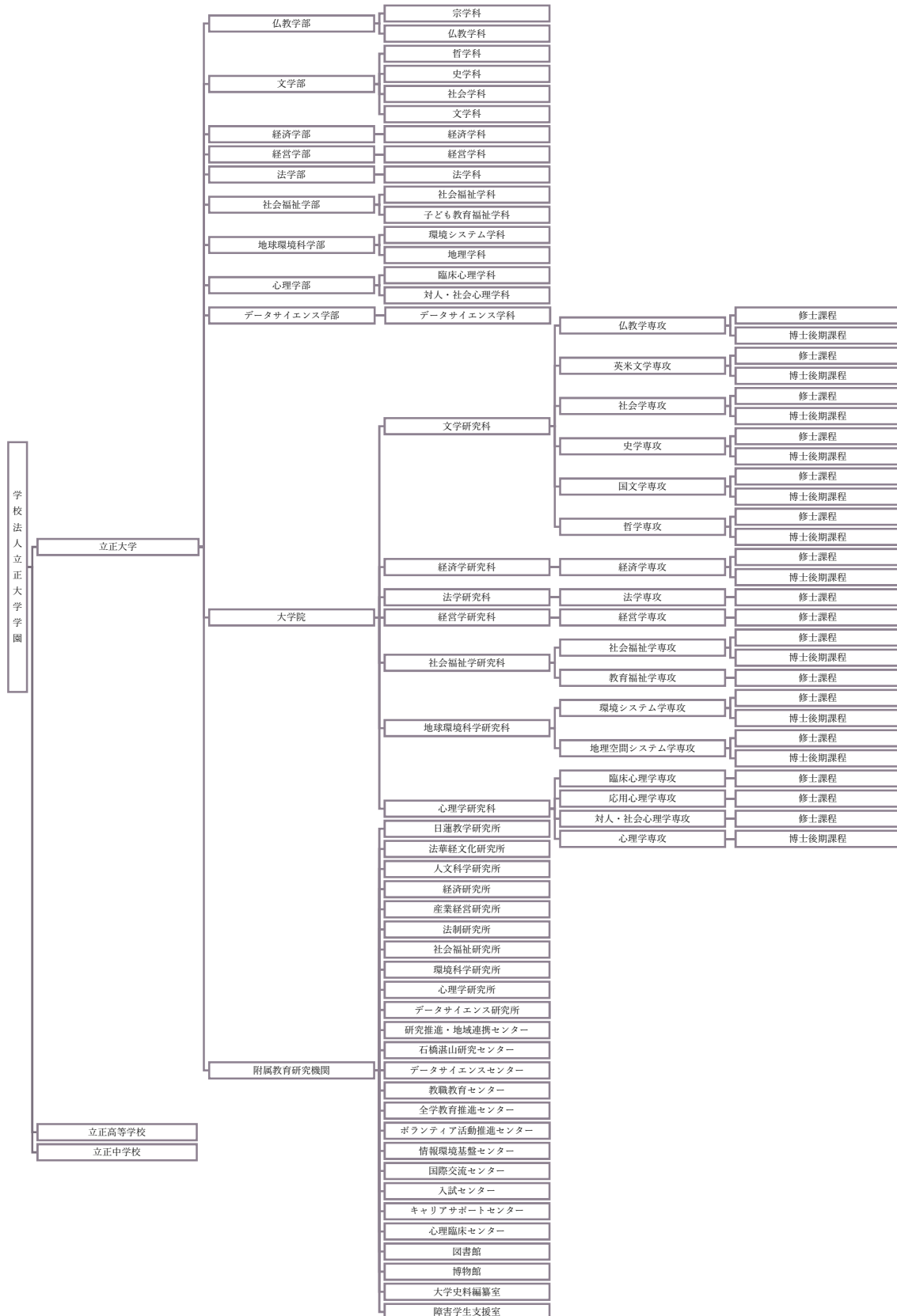
全日制 普通科

(3) 立正大学附属立正中学校

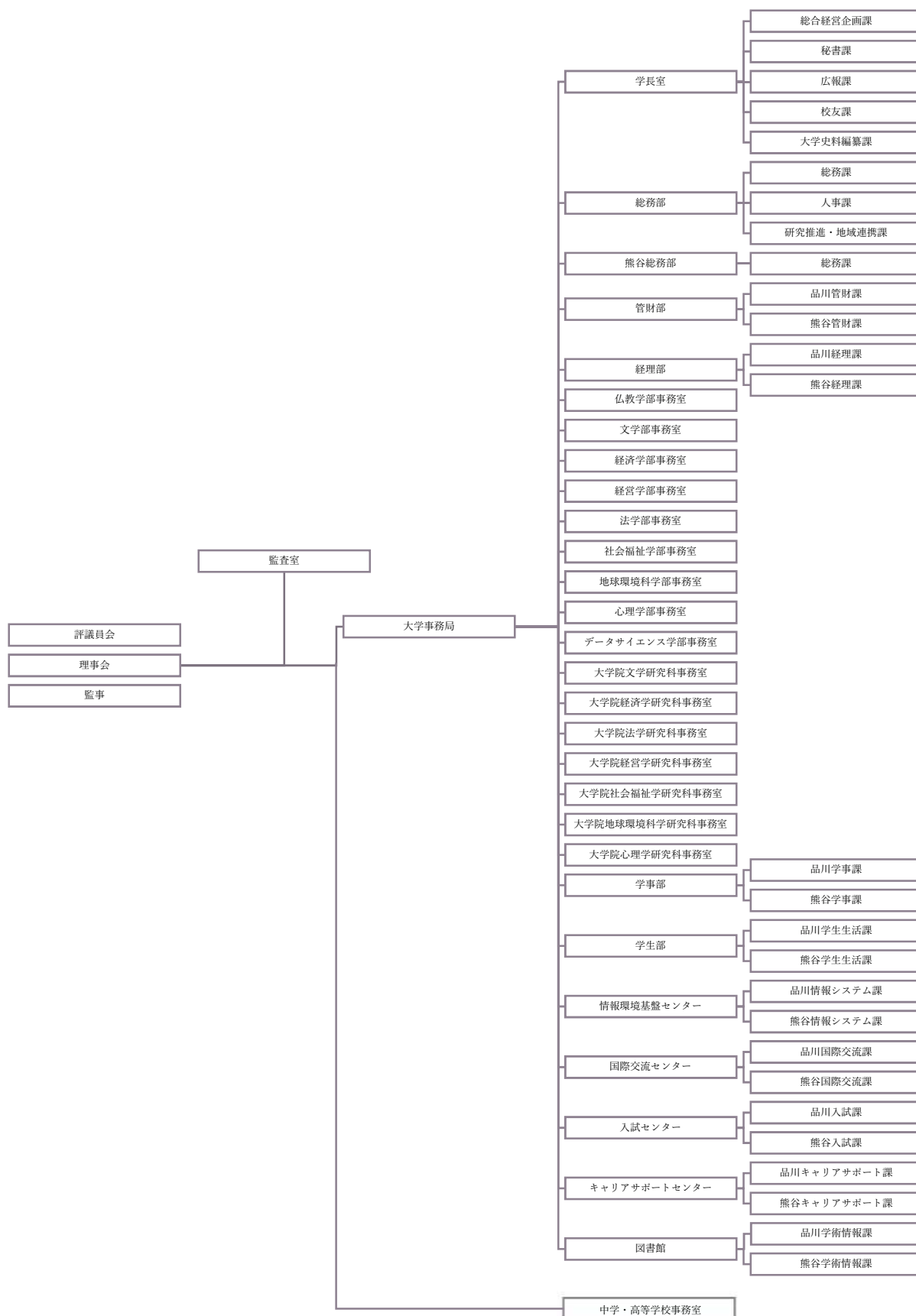
3. 学校法人の沿革

- 1580（天正 8）年 日蓮宗の教育・研究機関として、下総国飯高郷（現在の千葉県匝瑳市飯高）に飯高檀林を創設（立正大学の淵源）
- 1872（明治 5）年 東京芝二本榎（現在の東京都港区高輪）の承教寺に日蓮宗小教院を設立（立正大学開校の起点）
- 1904（明治 37）年 専門学校令により日蓮宗大学林を東京府下荏原郡大崎村谷山ヶ丘（現在の東京都品川区大崎、品川キャンパス所在地）に設立。同時に中等科を開設（立正中学校・高等学校の起点）
- 1907（明治 40）年 日蓮宗大学林を日蓮宗大学と改称
- 1919（大正 8）年 財団法人日蓮宗大学を設立
- 1924（大正 13）年 大学令により立正大学（旧制）を設立。文学部・予科・研究科を設置。財団法人日蓮宗大学が財団法人立正大学となる
- 1925（大正 14）年 日蓮宗大学を立正大学専門部と改称
- 1947（昭和 22）年 立正中学校（新制）を設置
- 1948（昭和 23）年 立正高等学校（新制）を設置
- 1949（昭和 24）年 学校教育法により立正大学（新制）を設立。仏教学部・文学部を設置
- 1950（昭和 25）年 経済学部、短期大学部を設置
- 1951（昭和 26）年 私立学校法により財団法人立正大学から学校法人立正大学学園となる。立正大学専門部を廃止。大学院文学研究科を設置。
- 1967（昭和 42）年 経営学部・教養部を設置。熊谷キャンパスを開設
- 1981（昭和 56）年 法学部を設置
- 1988（昭和 63）年 大学院経済学研究科を設置
- 1994（平成 6）年 大学院法学研究科を設置
- 1995（平成 7）年 教養部を廃止
- 1996（平成 8）年 社会福祉学部を設置
- 1998（平成 10）年 地球環境科学部・大学院経営学研究科を設置
- 2000（平成 12）年 大学院社会福祉学研究科・大学院地球環境科学研究科を設置
- 2001（平成 13）年 短期大学部を廃止
- 2002（平成 14）年 心理学部を設置
- 2004（平成 16）年 大学院心理学研究科を設置
- 2013（平成 25）年 立正中学校・高等学校を馬込キャンパス（大田区西馬込）に移転
- 2021（令和 3）年 データサイエンス学部を設置

4. 教育研究組織図



5. 法人・事務組織図



6. 設置学校の学生数の状況

令和4（2022）年5月1日現在

（1）大学

（単位：人）

学 部	入学者数	入学定員	在籍学生数	収容定員（※）	収容定員に対する 学生数の割合
仏教学部	83	105	426	420	1.01
文学部	502	560	2,024	2,240	0.90
経済学部	409	400	1,583	1,600	0.99
経営学部	324	330	1,326	1,320	1.00
法学部	340	340	1,329	1,360	0.98
社会福祉学部	227	275	1,064	1,150	0.93
地球環境科学部	158	230	756	950	0.80
心理学部	295	285	1,148	1,140	1.01
データサイエンス学部	225	240	434	480	0.90
合計	2,563	2,765	10,090	10,660	0.95

※収容定員は学年進行形で記載

（2）大学院

（修士課程）

（単位：人）

研究科	入学者数	入学定員	在籍学生数	収容定員	収容定員に対する 学生数の割合
文学研究科	21	56	57	112	0.51
経済学研究科	10	10	24	20	1.20
法学研究科	3	10	9	20	0.45
経営学研究科	4	10	10	20	0.50
社会福祉学研究科	2	10	5	20	0.25
地球環境科学研究科	2	18	8	36	0.22
心理学研究科	14	20	29	40	0.73
合計	56	134	142	268	0.53

（博士後期課程）

（単位：人）

研究科	入学者数	入学定員	在籍学生数	収容定員	収容定員に対する 学生数の割合
文学研究科	2	17	16	51	0.31
経済学研究科	2	6	8	18	0.44
社会福祉学研究科	1	3	3	9	0.33
地球環境科学研究科	2	7	5	21	0.24
心理学研究科	0	4	4	12	0.33
合計	7	37	36	111	0.32

(3) 中学校・高等学校

(単位：人)

学校区分	入学定員	入学者数	収容定員	在籍生徒数	収容定員に対する 生徒数の割合
立正大学付属立正高等学校 (全日制普通科)	300	405	900	1,026	1.14
立正大学付属立正中学校	200	160	600	469	0.78
合計	500	565	1,500	1,495	1.00

7. 校地・校舎の概要

(1) 立正大学

▶ 品川キャンパス

〒141-8602 東京都品川区大崎 4-2-16

- 仏教学部、文学部、経済学部、経営学部、法学部、心理学部
- 文学研究科、経済学研究科、法学研究科、経営学研究科、心理学研究科
- 日蓮教学研究所、法華経文化研究所、人文科学研究所、経済研究所、産業経営研究所、法制研究所、心理学研究所、図書館、情報環境基盤センター、国際交流センター、心理臨床センター、入試センター、キャリアサポートセンター、研究推進・地域連携センター、石橋湛山研究センター、大学史料編纂室、障害学生支援室、教職教育センター、全学教育推進センター、データサイエンスセンター、ボランティア活動推進センター



▶ 熊谷キャンパス

〒360-0194 埼玉県熊谷市万吉 1700

- 法学部、社会福祉学部、地球環境科学部、データサイエンス学部
- 社会福祉学研究科、地球環境科学研究科
- 社会福祉研究所、環境科学研究所、データサイエンス研究所、図書館、博物館、情報環境基盤センター、国際交流センター、入試センター、キャリアサポートセンター、研究推進・地域連携センター、障害学生支援室、教職教育センター、全学教育推進センター、ボランティア活動推進センター



(2) 立正大学附属立正中学校・高等学校

▶ 馬込キャンパス

〒143-8557 東京都大田区西馬込 1-5-1



8. 役員等

令和 5 (2023) 年 3 月 31 日現在

(1) 理事および監事

定員：理事 11～13 人・監事 2～3 人、現員：理事 13 人・監事 3 人

区 別	氏 名	常勤・ 非常勤の別	主な現職	就任年月日
理事	望 月 兼 雄	常 勤	日蓮宗東京都善性寺住職 一般財団法人石橋湛山記念財団評議員	2015/4/1
理事	寺 尾 英 智	常 勤	立正大学学長 (仏教学部教授)	2022/4/1
理事	杉 原 周 樹	常 勤	立正大学副学長 (経営学部教授)	2022/4/1
理事	松 井 大 英	常 勤	日蓮宗静岡県了仙寺住職	2021/4/1
理事	位 田 央	常 勤	立正大学副学長 (法学部教授)	2022/4/1
理事	大 場 一 人	常 勤	立正大学付属 立正中学校・高等学校校長	2015/4/1
理事	宮 川 幸 三	常 勤	経済学部教授	2021/4/1
理事	米 林 仲	常 勤	地球環境科学部教授	2021/4/1
理事	光 岡 潮 慶	非 常 勤	日蓮宗愛知県栄立寺住職	2022/2/28
理事	川 上 優	常 勤	立正大学事務局 事務局長	2018/4/1
理事	池 上 幸 保	非 常 勤	池上商事株式会社代表取締役 学校法人橘学苑理事 社会福祉法人立正福祉会理事	2011/4/1
理事	藤 間 憲 一	非 常 勤	株式会社オキナヤ代表取締役会長 一般社団法人熊谷市観光協会会長 熊谷商工会議所名誉会頭	2021/4/1
理事	池 田 順 覚	非 常 勤	日蓮宗東京都玉川寺住職 日蓮宗東京都釈迦本寺住職代務者	2021/4/1
監事	篠 原 智 高	非 常 勤	日蓮宗東京都慈眼寺	2010/7/28
監事	田 淵 英 一 郎	非 常 勤	株式会社グッドバンカー執行役員	2020/4/1
監事	本 間 久 雄	非 常 勤	弁護士	2020/4/1

立正大学学園寄附行為第 17 条の 3 に基づき、非業務執行理事および監事との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は 1 百万円又は私立学校法に定める額のいずれか高い額としている。なお、責任限定が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る。

また、すべての理事および監事を被保険者とした役員賠償責任保険 (D&O 保険) を保険会社との間で締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関して負担することのある争訟費用および損害賠償金等を補填の対象としている。ただし、被保険者が法令違反であることを認識して行った行為等に起因する損害等については補填の対象外としている。なお、当該契約の保険料は全額、本学園が負担している。

(2) 評議員

定員：33～35人、現員：34人

氏名	主な現職	就任年月日
寺尾 英智	立正大学学長 (仏教学部教授)	2022/4/1
大場 一人	立正大学付属立正中学校・高等学校校長	2015/4/1
安中 尚史	立正大学仏教学部長	2022/4/1
村上 喜良	立正大学文学部長	2022/4/1
王 在 喆	立正大学経済学部長	2018/4/1
松村 洋平	立正大学経営学部長	2022/4/1
早川 誠	立正大学法学部長	2022/4/1
板野 晴子	立正大学社会福祉学部長	2020/4/1
須田 知樹	立正大学地球環境科学部長	2022/4/1
上瀬 由美子	立正大学心理学部長	2020/4/1
北村 行伸	立正大学データサイエンス学部長	2021/4/1
伊東 肇	立正大学事務局副局長	2018/4/1
末岡 諭	立正大学熊谷総務部長	2020/4/1
島村 雄一	立正大学付属立正中学校教頭	2015/4/1
北原 輝信	日蓮宗千葉県金城寺住職	2022/2/28
齊藤 岐代未	東京都庁	2020/4/1
三澤 金一郎	三澤設計所	2014/4/1

氏名	主な現職	就任年月日
吉浜 邦夫	株式会社吉浜商店	2003/1/30
加茂 佳史	東京都庁	2011/4/1
黒米 聖	株式会社俊英館 戸田公園すきっぷ保育園園長	2012/10/1
御家 瀬 豪	北海道雨竜高等養護学校	2019/10/30
黒田 幸寿	株式会社コルディア-レ代表取締役	2006/7/22
新渡戸 智純	宗教法人正栄山妙行寺代表役員 立正高等学校同窓会会長	2002/9/25
光岡 潮慶	日蓮宗愛知県栄立寺住職 日蓮宗宗会議員	2022/1/26
畑 栄明	日蓮宗山形県浄光寺住職 日蓮宗総務部長	2022/1/26
栗原 啓允	日蓮宗富山県大法寺住職 日蓮宗宗会議員	2022/1/26
秋山 文裕	日蓮宗新潟県妙満寺住職 日蓮宗宗会議員	2022/1/26
小倉 善光	日蓮宗長野県大乘寺住職 日蓮宗宗会議員	2022/1/26
釋 英義	日蓮宗北海道妙法寺住職 日蓮宗宗会議員	2022/1/26
渡邊 彰良	日蓮宗東京都法立寺住職 日蓮宗宗会議員	2022/1/26
池上 幸保	池上商事株式会社代表取締役 学校法人橘学苑理事 社会福祉法人立正福祉会理事	2005/4/1
小島 敏男	立正大学名誉教授	2006/4/1
吉原 毅	城南信用金庫名誉顧問 学校法人麻布学園理事長 学校法人千葉学園理事兼評議員 学校法人横浜商科大学評議員	2016/4/1
藤間 憲一	株式会社オキナ代表取締役会長 一般社団法人熊谷市観光協会会長 熊谷商工会議所名誉会頭	2020/4/1

9. 内部統制

立正大学学園は以下のような体制を構築し、内部統制を適切に推進しています。

- ・ 監事が私立学校法および本法人の寄附行為に定める職務を遂行するため、「立正大学学園監事監査規程」に基づき監事監査計画書を毎年策定し、法人の業務執行と財産状況、教学運営の適正性を確認しています。
- ・ 年2回、毎年5月の決算期および11月に監事、会計監査人および監査室による意見交換会を行うことで三様監査体制を確立し、相互牽制機能が働く有効な体制を整備しています。
- ・ 理事会の議決・執行については、寄附行為で定める事項の他に「立正大学学園理事会上程議案に関する取扱規程」の定めにより、理事会の議決・執行に関してさらに明確化するとともに、理事長の下に監査室を設置し、本法人の経営の効率化と社会的信頼性を保持するため、監査体制の強化を図っています。
- ・ 公益通報者保護法に基づく「立正大学学園公益通報に関する規程」を定め、監査室を窓口として、法令違反が疑われる事象の通報ができる体制を整えています。

上記の他、日本私立大学連盟が定める「私立大学ガバナンス・コード【第1版】」に準拠し、遵守状況を点検・公表することで、自主的かつ自律的に学校法人を運営し、ガバナンスの強化と健全性の向上を図っています。

令和4（2022）年度におけるガバナンス・コードの遵守状況は以下のとおりです。

基本原則	基本原則の順守状況
I. 自律性の確保	遵守
II. 公共性の確保	遵守
III. 信頼性・透明性の確保	遵守
IV. 継続性の確保	遵守

※各基本原則の詳細な遵守状況については、下記の URL よりご確認いただけます。

https://www.ris.ac.jp/rissho_school/release_information/compliance/governance_code.html

10. 教職員数

令和4(2022)年5月1日現在

(1) 立正大学教員数

(単位：人)

学 部	専任教員数						非常勤 教員	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	小計		
仏教学部	10	4	2	1		17	26	43
文学部	34	12	6			52	138	190
経済学部	17	8	9			34	78	112
経営学部	18	7	3			28	29	57
法学部	23	5	2	1		31	42	73
社会福祉学部	21	11	2	4		38	56	94
地球環境科学部	19	6	5	7		37	36	73
心理学部	19	8	5	3		35	110	145
データサイエンス学部	13	3	7	2	1	26	17	43
合計	174	64	41	18	1	298	532	830

(2) 立正大学附属立正中学校・高等学校教員数

(単位：人)

学校種	専任教諭	非常勤講師	合計
中学校	26	15	41
高等学校	45	32	77
合計	71	47	118

※専任教諭には常勤講師を含む

(3) 職員数

(単位：人)

学校種	常勤			非常勤	合計
	専任職員	常勤嘱託	小計	非常勤嘱託	
大学	201	19	220	14	234
中学・高等学校	4	6	10	2	12
合計	205	25	230	16	246

11. 準付属校

学校法人 淞南学園 立正大学 淞南高等学校

住 所 島根県松江市大庭町1794の2

校 長 北村 直樹

II. 事業の概要

1. 重点施策

(1) 学修成果の測定方法および測定指標の開発

ディプロマ・ポリシーに対応した指標を各学部で設定し、機関レベル、教育課程レベル、科目レベルで学修成果の測定・可視化を行いました。測定結果については、全学教育推進センターにて共有するとともに、次年度に向けた測定方法・指標などの検討を実施しました。また、測定指標の不足部分を補うため、今年度から GPS-Academic を導入・実施し、全学での報告会（FD研修会）にて次年度に向けた活用促進を実施しました。学生アンケートに関しては学修成果・満足度調査として、全学生を対象とした調査に一新し、調査項目についても再設計しました。今後、測定結果を学修指導および教育改善に活用していけるよう分析を進め、次年度に向けた改善についても継続的に実施していきます。

(2) データサイエンス教育プログラムの推進

数理・データサイエンス・AI を適切に理解して活用する基礎的な人材を育成することを目的に、データサイエンス学部の協力のもと、全学で共通科目「データサイエンス入門」を令和5（2023）年度より開設することを決定しました。教育プログラムの内容は、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）の要件を満たすものとして設計し、令和5年度よりオンデマンド授業として開講します。なお、令和5年度の実績を元に数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定（リテラシーレベル）に向けて、令和6（2024）年度に申請を行う予定です。

(3) 研究の特色化・高度化に向けた支援強化

専任教員の研究時間確保のため、バイアウト制度や研究補助員等（URA、コーディネータ、PD）の雇用制度について、他大学の事例を調査し、制度案を作成しました。さらに、他大学との共催により、研究支援人材育成SD研修を実施しました。前年度から継続して若手研究者向けセミナーや大学院生向け「特別研究セミナー」も実施しました。埼玉県東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）の枠組みを活用した共同研究や、地域貢献活動の継続は、私立大学等改革総合支援事業（タイプ3・プラットフォーム型）の採択に大きく寄与しています。

(4) ICT を活用した教育の推進（付属中学校・高等学校）

中期計画事業である「ICT教育の推進」の最終年度として、計画通り iPad 一人一台の環境整備を完了しました。各教室への一斉同時配信や一人一台端末を活用した対面授業とオンライン教育のハイブリッド化など、生徒の能力や興味・関心を踏まえた個に応じた指導と協働的学習を通し、主体的・対話的で深い学びを推進した他、授業以外にも朝礼や進路指導、

学年全体指導等での活用を開始しました。

(5) 「スクール・ミッション」「スクール・ポリシー」の策定（附属中学校・高等学校）

附属中学・高等学校の存在意義を再定義し、スクール・ミッションおよびスクール・ポリシー（三つの方針）を策定・公表することを計画し、本年度は併願可能性の高い近隣校の策定状況・内容について、調査・確認を進めましたが、現時点では参考他校の多くがポリシー未公表の状況であったため、令和4（2022）年度中の策定は見送り、令和5（2023）年度に追加の調査・検討を実施したうえで、策定・公表することとしました。

(6) 改革人材育成のための教職員研修計画の策定

学校法人運営の根底をなす大学人としての資質向上を目指し、大学改革や教学マネジメントを推進する上で必要不可欠な専門的知識・能力の伸長を図るための教職員研修計画や研修体系の整備について検討を進めてきましたが、いずれも策定には至りませんでした。今後、研修実施後のフィードバックや成果の検証を通して教職員研修計画や研修体系の整備を進めていきます。

(7) 150周年記念事業の推進

令和4（2022）年は開校150周年を記念して、学内外において様々な記念イベントを実施しました。創立記念日である6月15日には「立正大学学園開校150周年式典」を品川キャンパスにおいて挙行了。式典では、来賓祝辞、高額寄付者表彰のほか、大学生と附属中学・高等学校の生徒の合同による学園歌の演奏・合唱が披露されました。また、開校150周年を一つの節目と捉え、10年後の本学園のあるべき姿をまとめた長期構想「立正グランドデザイン」を発表しました。

2. 主たる事業

<大学>

教育改革の推進

重点

当年度重点施策関連事業

中期

中期計画関連事業

データサイエンス教育プログラムの推進	
目的	数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AIを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力の育成
事業報告 (概評)	「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定（リテラシーレベル）」申請に向け、具体的な教育内容を確認の上、データサイエンス学部の協力のもと、全学で共通科目「データサイエンス入門」を開設することを決定し、2023年度よりオンデマンド授業として開講するための準備を完了した。

学修成果の測定方法および測定指標の開発	
目的	学修成果の測定方法および測定指標の開発
事業報告 (概評)	ディプロマ・ポリシーに対応した指標を各学部で設定し、機関レベル、教育課程レベル、科目レベルで学修成果の測定・可視化を行った。測定結果については、全学教育推進センターにて共有するとともに、次年度に向けた測定方法・指標などの検討を実施した。また、今年度からGPS-Academicを導入・実施し、全学での報告会（FD研修会）にて次年度に向けた活用促進を実施した。学生アンケートに関しては学修成果・満足度調査として、全学生を対象とした調査に一新し、調査項目についても再設計した。

教育改革推進体制の構築	
目的	教育プログラムをもつ各センターとの連携強化、また学部・大学院を含めた教学に関する課題解決や教育改革の推進を行う体制の構築
事業報告 (概評)	各センターとの連携強化、および教学マネジメント体制を構築するため、全学的な教学組織の体制見直しについて検討を行った。検討結果を元に2023年度に学内協議、調整、および具体的立案を行う。

英語力向上のための支援体制構築とプログラムの開発		中期
目的	実践的な英語力向上のための分析と支援体制の構築、立正大学ランゲージセンターの設置・運用	
事業報告 (概評)	実践的な英語力向上のための現状分析と支援体制の構築を目的として、全学教育推進センターで英語教育検討部会を設置した上で、全学部から部会員を選出して協議および検討を行った。また、各学部・部局で実施している英語教育に関する取り組みを一覧形式で情報整理をして学部・部局で共有した。今後、関連部局との連携を強化した上で、英語教育に関する支援体制を構築する。	

高大接続教育の充実		中期
目的	高大接続教育の充実による付属校や提携校との連携強化	
事業報告 (概評)	高大接続教育の一環として、付属校からの入学生にオンラインで入学前教育を実施した。今後、効果を測定し、改善を図る予定である。特別聴講プログラムについては、対面授業だけではなくオンライン授業への展開や、半期型プログラムの単位認定を検討するなど更なる推進を図る必要がある。	

付属・準付属学校連携強化		中期
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 付属、準付属中学・高等学校との立地・特色を活かした連携強化 ・ 生徒・学生間の交流を含む教育、人材面の充実化の実現 	
事業報告 (概評)	付属校協議会等を通じ、付属、準付属校からの意見や要望を反映し、立正DAYの開催や立正大学読書案内の発行を通じて連携を深めることができた。今後も内容を拡充の上、生徒・学生間の交流を含む連携強化を図る予定である。	

システム環境の整備および Wi-Fi ネット環境の増強	
目的	対面授業とオンライン授業の併用にともなうシステム等の環境整備
事業報告 (概評)	Wi-Fi ネット環境について、整備計画を立て業者選定や発注を行ったが、世界的な半導体不足により設置機器の納入が間に合わなかったため、実施できた整備は、AP 設置に必要な LAN 線敷設のみとなった。

オンライン授業の支援	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍において導入したオンライン授業における教材作成支援 ・ F D 研修会等の実施によるオンライン授業における教育の質保証
事業報告 (概評)	<p>オンライン授業実施のための講習会や個別相談対応を授業支援室において実施した。なお、教材作成支援体制の強化および F D 研修会については、LMS 導入とあわせて実施を計画している。また、オンライン授業に特化せず、多様な教育手法に関するガイドラインを作成することとした。</p>

授業時間の柔軟化の検討	
目的	多様な教育方法の導入
事業報告 (概評)	<p>新授業時間および新学事暦の導入について機関決定したが、開始時期は調整中である。今後、導入時期にあわせ、教員・学生への周知、授業設計の変更に関するサポートを進める。</p>

新 LMS の導入	
目的	<p>オンライン授業における教材提示や、対面・オンラインに限らず課題提出管理を行うとともに学修成果を可視化するためのシステムの構築</p>
事業報告 (概評)	<p>LMS 導入の目的を再確認し、「多様な教育方法の導入」、「学生の学修支援」、「教員の授業運営の効率化」、「柔軟なアカデミックカレンダーへの対応」の 4 つの観点から必要な要件を整理した。2023 年度中の導入に向け、具体的な要件定義とシステム選定、導入作業を進める。</p>

その他の教育関連事業

海外の大学等との互恵的協定の推進	
目的	<p>環太平洋を軸として、アジアの仏教圏諸国の大学、日本語・日本研究拠点を持つ大学等との教員のサバティカル利用、職員研修に関する便宜供与なども含む互恵的協定の締結などの連携</p>
事業報告 (概評)	<p>昨年度に実施した海外学術交流ネットワークに関するアンケート結果を元に、候補になりうる大学を選定し、協定締結に向けての準備を開始した。職員研修については、将来的に他部署の職員による引率・視察の実現に向けて、国際交流センターの職員を協定校に派遣し視察を行った。</p>

中期

海外留学学生数の増加		中期
目的	海外渡航経験の少ない学生対象の文化研修実施および個人研修、語学研修、語学・交換留学へステップアップできるプログラムを開発による海外留学学生数の増加	
事業報告 (概評)	2022 年度は、コロナ禍で中止になっていた現地派遣を再開した。また、海外渡航に不安がある学生や経済的事情のある学生も参加しやすい形態である、国内留学やオンラインプログラムも提供し、コロナ禍を経て、多様なニーズに応えるための足がかりをつかむことができた。短期研修参加数は 31 名（国内留学・オンライン含む）で、現地派遣が再開したこともあり、目標である前年度（25 名）比 10%増を達成した。	

研究推進

研究環境の改善		重点 中期
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・組織としての研究時間の保証、研究の効率的推進のための支援 ・学内研究費取り扱い事務局の集約による効率化と学内競争的研究費の規模拡大 	
事業報告 (概評)	研究活動指標に基づき、過去 5 年間の研究成果公開状況を集計、分析した。さらに、教員情報システムにおいて科研費等競争的研究費の申請、採択状況を登録できる機能を追加した。また、研究専念時間確保のために、バイアウト制度および研究支援人材（URA、コーディネーター、ポストドクター、研究補助員他）の雇用制度について他大学の事例調査を行い、制度案を検討したほか、他大学と共催で研究支援人材育成 SD 研修を実施した。	

産学共同・学内共同研究の推進		重点 中期
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・研究シーズの把握および効果的な PR ・研究コーディネーターの育成・配置 ・共同研究助成制度の構築 	
事業報告 (概評)	産学連携推進を目的に、学外の「良い仕事おこしフェア」、「品川地域活動展」に企画した。また、T J U P の枠組みを活用した共同研究を継続し、私立大学改革総合支援事業（タイプ 3）の採択にも寄与した。昨年度から公開を開始した Web サイト「研究シーズ」も充実が図られている。これらの推進体制について、情報共有化の充実と、議論の質と量の向上を目的に、産学連携、地域連携の両コーディネーターが参加する定例会議を継続するとともに、コーディネーター予算を拡大のうえ、委託を継続させる。	

「研究開発・推進センター」の設置		中期
目的	「研究開発・推進センター」設置の必要性について再検討	
事業報告 (概評)	「研究開発・推進センター」の設置については、関連するセンター組織と実務者レベルで情報共有しつつ、全学的な教学マネジメント体制として検討中である。なお、学内組織間の連携強化として、データサイエンスセンター所員会議に事務局として参加するなど同センターとの連携関係を維持している。	

競争的資金の獲得		中期
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・競争的資金の新規採択率の向上 ・大型科学研究費等の獲得促進のための対策と獲得後の支援強化 	
事業報告 (概評)	<p>当初計画していたコーディネーターによる研修会の開催には至らなかったが、昨年度に引き続き、若手研究者向けセミナーを実施した。また、若手研究者の研究費採択支援のため、「採択された研究計画調書」の閲覧希望があったことから、「研究計画調書閲覧サービス」を開始した。</p> <p>新たな施策として研究者志望の学生の意欲を高めるため、大学院生向け「特別研究員セミナー」を実施し、大学院修士課程、博士課程の学生のほか、大学院進学を検討している学部生が参加した。</p>	

研究成果の量的拡大と質的向上		中期
目的	研究支援制度の拡充による査読付き論文数の増加	
事業報告 (概評)	研究成果公開促進事業は、これまで、別の助成事業としていた、海外と国内の学術誌への投稿支援について、名称や募集期間、申請方法などの統一化を図り運用方法を見直した。また、関連情報の収集と分析について、本学の過去5年間の論文・紀要等への投稿件数を集計するなど、現状把握に努めた。一方、学内紀要の査読実施体制に関するヒアリングなどは実施に至らなかった。	

研究成果の教育・社会への還元		中期
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学術書・図書の出版支援 ・石橋基金出版助成の拡充 	
事業報告 (概評)	これまで別の助成事業としていた、海外と国内の出版助成について、名称や募集期間、申請方法などの統一化を図り、運用方法を見直した。	

国際交流支援の充実

立正大学英語スピーチコンテスト	
目的	本学学生の英語への関心とグローバル意識の向上
事業報告 (概評)	品川キャンパスのロータスホールにて、「第3回立正大学英語スピーチコンテスト—Rissoho Voices—」を実施した。大学の部に8名出場、高校の部に立正大学附属高等学校との連携により1名が出場した。また創立150周年を記念するイベントとして、「海外・国際交流経験から学んだこと」をテーマに、タレントの関根麻里氏をファシリテーターとして招き、本学卒業生(2名)とのトークセッションを行った。

その他の学生支援事業

東川町との協定に基づく学生リーダーシップキャンプの実施支援		重点
目的	全学部の学生を対象とした学部横断型プログラムによる新しい発想や自らの可能性を発見できる人材の育成	
事業報告 (概評)	前年度のプログラムでは、コロナの影響で東川町での合宿研修ができなかったことから、今年度については、新規募集をせず、昨年度に参加した学生に限定して、合宿研修および事後報告会、報告書作成等の活動を行った。合宿研修では、東川町役場での様々な先進的な取り組みを学んだほか、隈研吾建築都市設計事務所のシェアオフィスをはじめとした町内施設見学、地域おこし協力隊、地域活性化起業人、外国人留学生等、様々な人的交流を行った。	

地域・社会貢献活動の拡充

「社会連携・貢献センター」の設置 中期	
目的	「社会連携・貢献センター」設置の必要性を再検討
事業報告 (概評)	「社会連携・貢献センター」設置については、関連するセンター組織と協働で事業を実施し、実務者レベルで情報共有しつつ、全学的な教学マネジメント体制としての必要性を検討中である。なお、学内組織間の連携強化として、ボランティア活動推進センターと協働し、地域連携活動およびボランティア活動についての情報提供サロン「COMRISS (コムリス)」を実施した。さらに Microsoft365 を活用してオンライン上のコミュニティを作成し、学生への情報発信や学生からの問い合わせへの対応を強化した。

品川区における社会連携・社会貢献活動の推進 中期	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・品川区、区内の大学、地元企業との連携強化 ・品川キャンパスの近隣に連携・交流・情報発信拠点を確保「子ども大学しながわ」(子供向け公開講座)の開校
事業報告 (概評)	品川区内小・中学校に配置されている学校地域コーディネーターと連携し、意見交換・情報共有をしており、概ね互惠関係が構築できている。例えば、区内中学校からの要請もあり、職場体験の受け入れ体制を強化した。また品川区からの後援を受け、品川キャンパスにおいて子ども向け講座「For The KIDS」を実施し、本学の学生も運営に協力した。そのほか、「体験プラットフォーム a i n i」との連携により、学生が安全にイベントを企画・運営する環境を整備したことで、学生主体のイベントが実施された。

大田区における社会連携・社会貢献活動の推進 中期	
目的	大田区、地元企業との連携強化
事業報告 (概評)	コロナ禍の影響もあり実施が遅れていた大田区との協議を開始した。特に、同区内に所在する馬込キャンパス(中学・高等学校)との連携においては、地域活性化事業について、実務者レベルで意見交換を行った。

エクステンション講座の実施		中期
目的	地域のニーズと本学の資源を掛け合わせたエクステンション講座の開講	
事業報告 (概評)	品川キャンパスにおいて、品川区、城南信用金庫の後援を受け、社会人向けビジネス講座「For The BIZ」を実施した。また、当該企画の振り返りを実施し、講座のニーズ分析を行った。	

<立正大学附属立正中学校・高等学校>

行学二道

「行学二道」とは、修行と修学の二つの道を指します。立正中学校・高等学校では、学校や社会で学んだ知識や経験（学）を、行動で示すこと（行）のできる生徒を育てることを柱とした教育を行っています。「学びを行動で示す行学二道」を実践し、積極性と改革の勇気を育んでもらいたいと願っています。

教育の三つの柱

- ・ことばの大切さを理解し、思考力、探究力のある生徒を育てる教育
- ・バイタリティーのある生徒を育てる教育
- ・得意なものを伸ばし、それぞれの分野で活躍できるリーダーを育てる教育

現代社会は、A I時代の到来と言われています。このような時代にあって、求められる力とは高いコミュニケーション能力と豊かな人間性ではないでしょうか。学力はもとより大切ですが、ただ暗記するだけではなく、培った知識を自分の中で統合し意思を持って伝えていく力、しっかりと自分の意見が表現でき、周囲から認められる人格と論理性が必要です。

もうひとつ、これからの時代を生き抜くために必要な力は「自信」です。多様な文化・人々と協働する過程で、自分を見失わずに堂々と世界と渡りあう。そのために、中高時代に得意分野を伸ばしていくことを期待しています。

ICT を活用した教育の推進 重点 中期	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒主体の双方向の授業の推進 ・コロナ禍の中での円滑な学校活動を行うための環境整備
事業報告 (概評)	新中学1年生、および新高校1年生に iPad を一人一台購入し、生徒主体の双方向での授業の推進を図った。また、授業以外にも朝礼や進路指導、学年全体指導等での活用を開始した。

「スクール・ミッション」「スクール・ポリシー」の策定 重点	
目的	附属中高の存在意義を再定義し、スクール・ミッションおよびスクール・ポリシーを策定・公表することによる将来を見据えた特色・魅力ある教育の実現
事業報告 (概評)	併願可能性の高い近隣校の策定状況・内容について、調査・確認を進めた。しかし、2022 年度中は参考他校の多くがポリシー未公表の状況であったため、2023 年度に追加の調査・検討を実施したうえで、策定・公表することとした。

R-PROGRAM

毎朝のショートホームルームと年数回のロングホームルームの時間を利用して Research (調べる)、Read (読み取る)、Report (表現する) の3つのスキルを伸ばす R-プログラムで、レポート作成やプレゼンテーションなどの自分の意見を表現する力に加えて、グループワークによる協調性やコミュニケーション能力、相手の意見に耳を傾け、受け入れる態度などを学んでいます。中高一貫教育の強みを生かし、長いスパンで継続的に取り組み、スキルの定着を図っています。

英語力強化

外部英語検定試験のスコアアップ、英語力(4技能)の向上を目指し、ネイティブによる英会話の授業を多く取り入れ、日常的な英会話力のスキルアップを図っています。例年実施している、中学生・高校生のイングリッシュキャンプ(英語集中授業)については、3年ぶりに実施いたしました。しかし、短期留学については、新型コロナウイルス感染状況を考慮し、昨年度に引き続き実施を見送りました。

生徒支援

令和4(2022)年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、4月から全面对面授業を実施しました。また、修学旅行や身延山参拝旅行の他、希望者が参加するスキー教室など、各種校外学習も3年ぶりにほぼすべて実施・再開しました。その他、体育祭・合唱コンクール(中学)・弁論大会(中学)などの校内行事も対面での実施を再開することができ、生徒同士の交流が活性化しました。また、さまざまな不安への相談対応をするため、立正大学心理臨床センターからの支援を得て、専門的なメンタルケアを行っています。

生徒募集

今年度は、3年ぶりにほぼすべての学校説明会を対面で実施することができました。また、外部で実施される合同説明会にも例年より多く参加し、より広範囲に学校の周知を行いました。学校見学は希望者個別に随時対応しており、多くの見学者が来校しました。

地域・保護者連携

P T A組織である「師親会」は、身延山参拝旅行を企画・実施し、文化祭ではバザーを開催するなど、さまざまな行事を行いました。また、「師親会ニュース」の発行などを通し、教師と保護者が連携し、生徒たちがより良い学校生活を送れるように協力し合っています。

また、地域連携として、例年地域が行う行事への場所提供や、馬込地区小中学校交流会も実施しました。

< 基盤 >

キャンパス・マスタープランの推進

ユニデンス給排水設備他更新および総合学生寮化の為の改修工事		中期
目的	築 50 年を目標に、総合学生寮施設として活用することを想定した維持管理	
事業報告 (概評)	2022 年度から複数年度に渡る計画のため、ユニデンスの総合学生寮化そのものは完了していないが、1 年目の終了時点としては、予定どおり工事を進捗することができた。	

組織運営

SD 研修体系の整備と研修計画の策定		重点	中期
目的	学校法人運営の根底をなす大学人としての資質向上を目指し、大学改革や教学マネジメントを推進する上で必要不可欠な専門的知識・能力の伸長		
事業報告 (概評)	第 2 次中期計画の策定を受け、2023 度以降における研修体系、研修計画案の検討を進めているが、策定までには至らなかった。また、SD に関する情報収集、情報共有の運用フローを検討中であり、現在の F D のフローと集約すべく、担当部局と調整中である。		

校友会との連携推進

校友会ネットワーク強化		中期
目的	就職活動の面での卒業生・在校生保護者・在校生との繋がり強化 校友会員同士の交流の場の提供と大学への帰属意識の向上	
事業報告 (概評)	校友会会員管理システムにキャリアサポートセンター所管の進路先データを取り込み、既存登録データとの照合・整備を進めた。今後、卒業生への就職先に関する調査を行い、データ内容の正確性を高める。保護者懇談会では対面開催を行うと共に、動画による配信、Zoom による面談対応等保護者の希望に即した対応を行った。ホームカミングデーでは新規イベントを立ち上げて対面開催を行い、多くの卒業生が参加した。	

周年事業

150 周年事業勧募活動の推進		重点	中期
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 150 周年に向けた寄付勧募活動の実施と教育・研究環境・施設設備等の充実化 ・ 同窓生の帰属意識向上と恒常的な寄付基盤の構築 		
事業報告 (概評)	<p>勧募活動を継続し、2022 年度は 535 件 70,576,200 円(2023 年 3 月 15 日現在)の寄付を募ることができた。ただし、同窓会と連携した新たな募金制度・体制の構築については、本件の発議主体となる機関・役員等を整理する必要がある、実施を見送った。2023 年度以降も第 2 次中期計画アクションプラン「収入の多角化による経営基盤の安定」の中で継続して検討し、体制構築を進める。</p>		

150 周年史の編纂・刊行		重点
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本学の理念の再確認および史料の整理と継承 ・ 教職員や学生・保護者および社会全般における本学の歴史に対する理解の獲得 	
事業報告 (概評)	<p>2023 年 3 月時点で半数の原稿を収集したが、各執筆者の進捗状況が異なっており、すべての原稿が揃っている状態ではない。現在刊行に向け作業を進めている。</p>	

150 周年記念式典		重点
目的	立正大学学園の存在意義の内外へのアピール	
事業報告 (概評)	<p>「立正大学学園開校 150 周年記念式典」(2022 年 6 月 15 日)を挙行し、来賓祝辞、高額寄付者表彰のほか、大学生と付属中学・高等学校の生徒の合同による学園歌の演奏・合唱を披露した。また、開校 150 周年を一つの節目と捉え、10 年後の本学園のあるべき姿をまとめた長期構想「立正グランドデザイン」を発表した。コロナ下での挙行となったため、YouTube での LIVE 配信を実施したことで、遠方の同窓生等各ステークホルダーに対して、本学園の存在意義をアピールすることができた。</p>	

経営

立正エンタープライズ新事業		中期
目的	新たな事業拡充の検討と収益の増加を目指すための事業多角化	
事業報告 (概評)	卒業生応援サイト「橘の樹」の開設など、4つの新規事業の2023年度からの立ちあげが決定するなど、立正エンタープライズが多方面の事業に挑戦する素地を構築することができた。今後は、各事業の問題点を洗い出し、継続していくか否かの判断を行っていく。	

第2次中期計画の策定		中期
目的	新たに策定された長期構想の実現	
事業報告 (概評)	新たに策定および公表された長期構想「立正グランドデザイン」を具現化させるため、「第2次中期計画」を策定すべく、中長期計画検討委員会のもとに6つの部会を設置し、検討を重ねた。2022年10月26日開催の第723回理事会、第396回評議員会において、2023～2027年度を期間とした39のアクションプランからなる第2次中期計画を決定し、同計画をもとに2023年度事業計画を策定・公表した。	

3. 立正大学学園第1次中期計画（RISSHO VISION 150）

立正大学学園第1次中期計画（2018-2022）は、今年度が最終年度となりました。個別のアクションプランごとの達成状況および計画全体の総括については別途公表を計画しており、以下は概要のご報告となります。今後、令和5（2023）年度からは第2次中期計画に移行し、学園のさらなる発展に向けて各種事業を遂行いたします。

（1）進捗・達成状況

当初「総合政策学部」として構想された新学部設置計画は、「超スマート社会」の実現に向け多様なデータサイエンティストが数多く必要とされる社会情勢に鑑み、「データサイエンス学部」へと計画変更の上、設置を実現し、今年度で2年度目となりました。また、「150周年記念館」については、約1年の遅れはあったものの、新6号館および13号館として令和3（2021）年度より供用開始いたしました。さらに、「長期計画（ビジョン）の策定」についても、令和4（2022）年度に長期構想「立正グランドデザイン」として策定・公表しました。

その他の事業も概ね計画に従い遂行いたしましたが、全学教育の推進、グローバル化の推進、品川、熊谷における知の拠点づくりなど、目標未達となった事業もあります。特に、事業期間の後半はコロナ禍への緊急対応や社会環境の変化により、事業の一部は遅延もしくは計画変更を余儀なくされました。また、「『総合型地域スポーツクラブ』の設立」などの一部事業については社会情勢の変化を踏まえて見直し・中止としました。

（2）長期構想「立正グランドデザイン」および第2次中期計画の実現に向けて

長期構想「立正グランドデザイン」では、本学園がこれまで培ってきた歴史や伝統と革新とが融合する、新たな学園の姿を示しています。また、それらを具現化していくための第1フェーズとして、2022年度に5カ年の行動計画である第2次中期計画（2023～2027年度）を策定し、2023年度より取り組みを開始しております。

第2次中期計画では、「社会ニーズへの対応とオリジナリティの確立」を基本方針とし、「教育の質向上」「研究活動の活性化」「社会貢献・連携」「学生受入・支援」「経営基盤強化」という5つの観点から39個の具体的なアクションプランを立案し、各年度策定する事業計画において具体化を図り、確実な実行に結び付けています。

今後は、第1次中期計画の成果および反省を引き継ぎつつ、第2次中期計画において学園のさらなる発展に向けて各種事業を遂行いたします。

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計基準とは

学校法人が、教育研究活動を安定的かつ永続的に行っていくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営を行わなければなりません。そのため、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出ることが私立学校振興助成法によって定められています。その統一的な会計処理を示したものが「学校法人会計基準」です。

(1) 企業会計との違い

企業会計では、収益と費用を正しくとらえて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。一方、学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国や地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い法人であり、企業のように収益の獲得を目的としているわけではありません。したがって、学校法人会計には、損益の計算という目的はなく、また一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。

以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類等を作成することになっています。

(2) 計算書の種類

学校法人は、学校法人会計基準に基づき以下の計算書類を作成しなければなりません。

【資金収支計算書】

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近い性格のもの

【事業活動収支計算書】

当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書に近い性格のもの

【貸借対照表】

当該会計年度末日における資産・負債・純資産の残高を示し、学校法人の財政状態を明らかにするもの

2. 決算の概要

(1) 事業活動収支計算書

令和4(2022)年度の事業活動収入は16,848百万円で対前年度比91百万円0.5%増となりました。これに対して事業活動支出は16,523百万円で対前年度比512百万円3.2%増となりました。これは教育研究経費と管理経費(共に修繕費など)が増加したことによるものです。基本金組入額は262百万円で対前年度比10.3%減となりました。この結果、2022年度の当年度収支差額は64百万円の収入超過となりました。



(2) 貸借対照表

令和4(2022)年度末の貸借対照表の資産の部合計は101,680百万円で対前年度比303百万円の増となりました。負債の部合計は7,068百万円で対前年度比23百万円の減となりました。基本金は103,388百万円で対前年度比262百万円の増となりました。翌年度繰越収支差額は△8,776百万円となり、この結果、純資産の部合計は94,612百万円で対前年度比326百万円の増となりました。

3. 経年比較

(1) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	11,466	11,492	11,591	11,761	11,844
	手数料	450	468	348	331	295
	寄付金	120	137	154	324	171
	経常費等補助金	1,445	1,756	2,117	2,225	2,189
	付随事業収入	484	595	467	530	456
	雑収入	387	269	324	281	303
	教育活動収入計	14,353	14,717	15,002	15,452	15,258
	事業活動支出の部					
	人件費	7,834	7,739	7,866	8,122	8,330
	教育研究経費	6,245	6,044	6,506	6,125	6,203
	管理経費	1,988	1,814	1,974	1,707	1,948
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	16,067	15,597	16,347	15,954	16,481
教育活動収支差額	-1,713	-880	-1,345	-502	-1,223	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	1,417	1,338	1,289	1,266	1,337
	教育活動外収入計	1,417	1,338	1,289	1,266	1,337
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3	0	0	0	0
	教育活動外支出計	3	0	0	0	0
教育活動外収支差額	1,414	1,338	1,289	1,266	1,337	
経常収支差額	-300	457	-57	763	115	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1	0	526	0	178
	その他の特別収入	10	129	43	40	75
	特別収入計	10	129	569	40	253
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	401	63	87	56	42
	特別支出計	401	63	87	56	42
特別収支差額	-391	66	483	-16	211	
基本金組入前当年度収支差額	-691	524	426	747	326	
基本金組入額合計	-996	-3,378	-2,713	-292	-262	
当年度収支差額	-1,687	-2,855	-2,287	455	64	
前年度繰越収支差額	-2,466	-4,153	-7,008	-9,295	-8,840	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	-4,153	-7,008	-9,295	-8,840	-8,776	

(2) 貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	84,930	83,736	86,564	86,136	84,096
有形固定資産	37,178	39,104	40,738	39,170	37,907
土地	16,781	16,885	15,956	15,956	15,956
建物	15,385	14,104	21,613	20,279	19,344
構築物	1,480	1,307	1,241	1,071	903
教育研究用機器備品	507	551	1,175	1,135	936
図書	639	623	616	603	594
その他	2,385	5,633	137	126	174
特定資産	39,773	40,488	42,760	43,675	44,417
第2号基本金引当特定資産	37	0	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
減価償却引当特定資産	24,113	24,863	25,680	26,597	27,333
退職給与引当特定資産	1,622	1,622	1,626	1,621	1,625
周年事業引当特定預金	1	3	5	7	9
馬込校地関係支出引当特定資産	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
施設関係購入支出引当特定資産	0	0	1,450	1,450	1,450
その他の固定資産	7,979	4,144	3,065	3,291	1,772
流動資産	15,082	17,177	13,969	15,241	17,584
現金預金	11,717	12,523	9,140	11,298	11,109
有価証券	3,004	4,349	4,420	3,539	5,843
その他	361	306	409	404	632
資産の部合計	100,011	100,914	100,532	101,377	101,680

負債の部

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定負債	3,231	3,272	3,442	3,408	3,363
長期借入金	1	1	1	1	1
退職給与引当金	3,230	3,231	3,238	3,217	3,237
長期未払金	0	41	203	190	126
流動負債	4,191	4,528	3,551	3,683	3,705
短期借入金	0	1	0	1	1
未払金	983	1,144	882	946	997
前受金	3,008	2,994	2,341	2,379	2,332
その他	200	388	328	357	375
負債の部合計	7,422	7,800	6,993	7,090	7,068

純資産の部

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
基本金	96,743	100,121	102,834	103,126	103,388
第1号基本金	85,691	89,106	91,819	92,111	92,373
第2号基本金	37	0	0	0	0
第3号基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
第4号基本金	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015
繰越収支差額	-4,153	-7,008	-9,295	-8,840	-8,776
翌年度繰越収支差額	-4,153	-7,008	-9,295	-8,840	-8,776
純資産の部合計	92,590	93,113	93,539	94,286	94,612
負債及び純資産の部合計	100,011	100,914	100,532	101,377	101,680

4. 主な財務比率比較

(1) 事業活動収支計算書関係比率

	比 率	算 式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	% 49.7	% 48.2	% 48.3	% 48.6	% 50.2
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.3	67.3	67.9	69.1	70.3
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	39.6	37.6	39.9	36.6	37.4
4	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	-4.4	3.2	2.5	4.5	1.9
5	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入-基本金組入額}}$	111.4	122.3	116.2	97.2	99.6
6	学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	72.7	71.6	71.2	70.3	71.4
7	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	9.2	10.9	12.6	13.3	13.3
8	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	6.3	20.9	16.1	1.7	1.6

(2) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	% 92.6	% 92.3	% 93.0	% 93.0	% 93.0
2	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.4	7.7	7.0	7.0	7.0
3	有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	37.2	38.7	40.5	38.6	37.3
4	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	359.9	379.4	393.4	413.9	474.6
5	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	389.6	418.2	390.5	474.9	476.3

5. その他

(1) 借入金の状況

(単位:円)

借入先	期首残高	当期借入額	当期返済額	期末残高
東京都私学財団	1,500,000	250,000	750,000	1,000,000
計	1,500,000	250,000	750,000	1,000,000

(2) 寄附金の状況

(単位:円)

寄付金受入先	金額
日蓮宗	73,500,000
中高新入生寄付金	6,800,000
開校 150 周年寄付金	75,176,200
立正エンタープライズ株式会社	8,000,000
その他	7,701,040
現物寄付	17,615,563
合計	188,792,803

(3) 出資会社の状況

出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上の会社は以下の通りです。

立正エンタープライズ株式会社

主たる事業	損害保険代理業 (65.8%) 引越業者・貸衣装業者等の紹介業務 (17.1%) 自動販売機設置手数料 (13.9%) 大学グッズの販売 (3.2%)
取引の内容	損害保険契約、大学グッズ・自動販売機設置の委託
資本金	10,000,000 円 (出資割合 100%)

※役員および従業員は全員当学園役職員が兼務および出向

IV.まとめ

1. 概況

令和4(2022)年度においても、世界的な新型コロナウイルス感染症が一昨年度から継続して本学園の設置校の学生・生徒に対し、クラブ活動等の課外活動に多くの制約をもたらしました。そのような制約の多い中でいかに満足度の高い教育を提供できるかが問われ続けましたが、教職員一丸となって感染防止に取り組むと同時に、正課の講義の多くで人数制限をしつつ対面で行い、また、より魅力的なオンライン授業を提供するなど、積極的な対応を行ってきました。さらに、6月15日には開校150周年式典を実施し、この式典において学園の長期構想である立正グランドデザインを発表しました。この立正グランドデザインを基に、「社会ニーズへの対応とオリジナリティの確立」を基本方針として、令和5(2023)年度から新たにスタートする第2次中期計画を策定し、公表しています。

しかしながら、コロナ禍が主な原因となり、事業計画を予定どおり実施することができず、未着手や、目標未達となった事業もありました。一方で、データサイエンス教育を全学的に実施するべく、プログラムの策定とカリキュラムの改訂を行ったほか、東川町(北海道)との連携によるリーダーズキャンプの実施、あるいは保護者懇談会を含む校友会イベントの対面での実施等、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新たな取り組みの成果もありました。引き続き、社会情勢の変化を視野に諸施策を進めてまいります。

2. 今後の方針・対応方策

本学園は令和4(2022)年の開校150周年を迎え、引き続き、立正グランドデザインに基づく教育研究改革をめざした体制づくり、両キャンパスの施設・設備の拡充、中学・高校の教育の充実をはかっていきます。

教育面については、問題点の改善に努めながらより高い学習効果を得られる教育手法を開発することが必要であり、一人一台の端末整備を進める付属中高においても同様の努力を行っていきます。また、令和3(2021)年度に新設されたデータサイエンス学部については、認可時に付された附帯事項を履行し、完成年度に向けて着実な歩みを続けていきます。

運営および学生サポートについては、学生・生徒へのサポート業務のオンライン化や、業務の内容や方法についての見直しを行いながら、デジタルトランスフォーメーション(DX)を行っていきます。加えて、大学では令和4年に公益財団法人大学基準協会による大学評価(機関別認証評価)を受審し、そこで指摘された事項の改善に取り組み、自己点検・評価活動および内部質保証の推進にさらに注力していきます。

施設・設備に関しては、全キャンパスを対象とした耐震化率100%に向け予定通り進めています。また、財務面については、引き続き大学および付属中高の定員管理に努めるとともに、第2次中期計画においてはアクションプラン「収入の多角化による経営基盤の安定」に取り組むなど、財政基盤の強化に努めてまいります。

今後も、選択される、魅力ある大学づくりの一環として、全学共通教育やキャリア開発教育の推進、および法令遵守とガバナンス強化に今まで以上に取り組んでまいります。

V. データ集

1. 入学試験の結果

(1) 大学

2023年4月入学のための入学試験

(単位：人)

学部	学科	募集定員	志願者数	合格者数
仏教学部	※	105	157	129
文学部	哲学科	95	516	220
	史学科	155	741	363
	社会学科	155	654	353
	文学科	155	648	380
	計	560	2,559	1,316
経済学部	経済学科	400	2,376	1,233
経営学部	経営学科	330	1,384	863
法学部	法学科	340	1,028	648
社会福祉学部	社会福祉学科	175	547	497
	子ども教育福祉学科	100	225	205
	計	275	772	702
地球環境科学部	環境システム学科	115	446	383
	地理学科	115	337	214
	計	230	783	597
心理学部	臨床心理学科	170	1,303	378
	対人・社会心理学科	115	1,085	277
	計	285	2,388	655
データサイエンス学部	データサイエンス学科	240	546	428
合計		2,765	11,993	6,571

※仏教学部では、2020年度入学生より学部単位で募集・選抜している

(2) 研究科

(修士課程)

2023年4月入学のための入学試験

(単位：人)

研究科	専攻	募集定員	志願者数	合格者数
文学研究科	仏教学専攻	10	6	4
	英米文学専攻	10	1	1
	社会学専攻	10	13	4
	史学専攻	10	8	7
	国文学専攻	10	2	1
	哲学専攻	6	5	5
	計	56	35	22
経済学研究科	経済学専攻	10	20	13
法学研究科	法学専攻	10	11	9
経営学研究科	経営学専攻	10	24	9
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	6	10	7
	教育福祉学専攻	4	1	1
	計	10	11	8
地球環境科学研究科	環境システム学専攻	10	7	6
	地理空間システム学専攻	8	4	4
	計	18	11	10
心理学研究科	臨床心理学専攻	10	54	14
	応用心理学専攻	5	6	5
	対人・社会心理学専攻	5	8	6
	計	20	68	25
合 計		134	180	96

(博士後期課程)

2023年4月入学のための入学試験

(単位：人)

研究科	専攻	募集定員	志願者数	合格者数
文学研究科	仏教学専攻	3	2	2
	英米文学専攻	2	2	2
	社会学専攻	2	0	0
	史学専攻	4	3	2
	国文学専攻	3	0	0
	哲学専攻	3	2	1
	計	17	9	7
経済学研究科	経済学専攻	6	5	4
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	3	1	1
地球環境科学研究科	環境システム学専攻	4	1	1
	地理空間システム学専攻	3	1	1
	計	7	2	2
心理学研究科	心理学専攻	4	1	1
合 計		37	18	15

(3) 付属中学校・高等学校

2023年4月入学のための入学試験

(単位：人)

学校名等		募集定員	志願者数	合格者数
立正大学付属立正高等学校	全日制 普通科	200	590	345
立正大学付属立正中学校		150	412	272
合計		350	1,002	617

※志願者数・合格者数は実人数

※立正高等学校の数値には立正中学校からの進学希望者を含む

2. 卒業者数、修了者数

(1) 大学

(単位：人)

学部	卒業者数		
	9月卒業	3月卒業	計
仏教学部	0	100	100
文学部	26	391	417
経済学部	8	341	349
経営学部	9	308	317
法学部	4	273	277
社会福祉学部	3	272	275
地球環境科学部	5	181	186
心理学部	5	263	268
データサイエンス学部※	-	-	-
合計	60	2,129	2,189

※データサイエンス学部は2021年度新設のため、2022年度の卒業者はいない

(2) 研究科

修士課程 (単位：人)

研究科	修了者数
文学研究科	23
経済学研究科	12
法学研究科	3
経営学研究科	6
社会福祉学研究科	2
地球環境科学研究科	3
心理学研究科	14
合計	63

博士後期課程 (単位：人)

研究科	修了者数※
文学研究科	4
経済学研究科	2
社会福祉学研究科	1
地球環境科学研究科	0
心理学研究科	0
合計	7

※博士課程・博士後期課程修了者数には、満期退学者数を含む

(3) 付属中学校・高等学校

(単位：人)

学校区分	卒業者数	進学者数		その他	
		4年制大学	その他	就職者数	その他
立正大学付属立正高等学校	312	269	27	0	16
立正大学付属立正中学校	136				
合計	448				

3. 学位授与件数

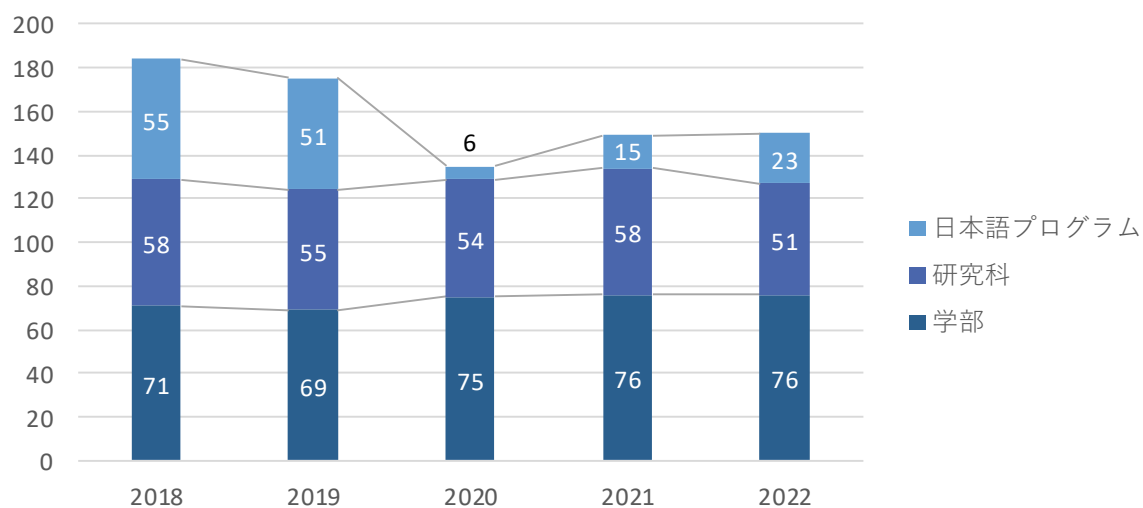
(単位：人)

研究科	専攻	学位授与件数		
		修士	課程博士	論文博士
文学研究科	仏教学専攻	5	1	1
	英米文学専攻	2	0	0
	社会学専攻	2	0	0
	史学専攻	8	1	0
	国文学専攻	0	0	0
	哲学専攻	6	0	0
	計	23	2	1
経済学研究科	経済学専攻	12	0	0
法学研究科	法学専攻	3		
経営学研究科	経営学専攻	6		
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	1	1	0
	教育福祉学専攻	1		
	計	2	1	0
地球環境科学研究科	環境システム学専攻	1	0	0
	地理空間システム学専攻	2	0	0
	計	3	0	0
心理学研究科	臨床心理学専攻	8		
	応用心理学専攻	2		
	対人・社会心理学専攻	4		
	心理学専攻		0	0
	計	14	0	0
合計		63	3	1

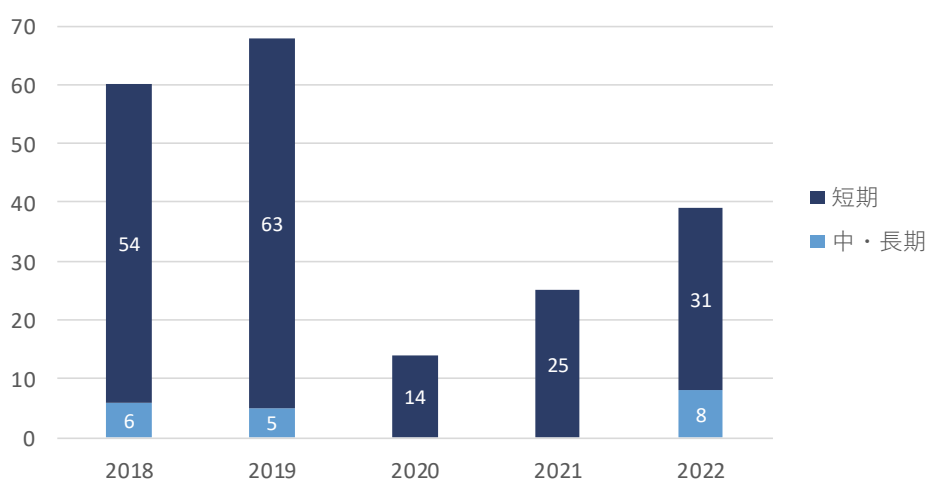
4. 留学生数

(1) 外国人受入留学生数

(単位：人)

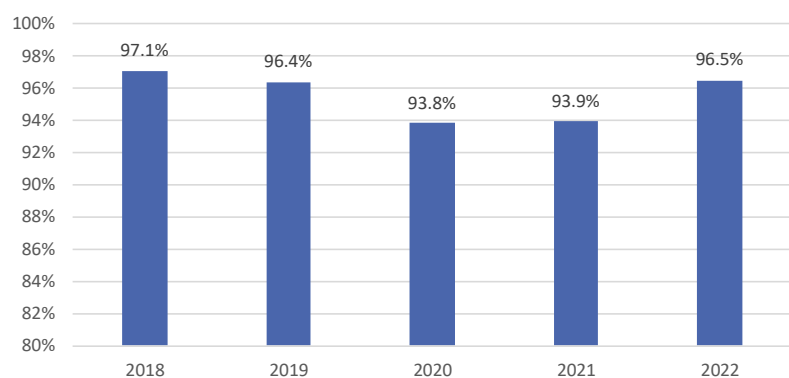


(2) 海外派遣学生数



※「中・長期」は、交換留学、語学留学、「短期」は語学研修、文化研修、海外ボランティア、海外インターンシップ、個人企画型、その他の各制度を合算しています

5. 就職率の推移



※〔就職率〕＝〔就職者数〕÷〔就職希望者数（各年度3月31日時点）〕



学校法人 立正大学学園 令和 4 (2022) 年度 事業報告書

(問合せ先) 学長室 総合経営企画課 03(3492)6872

立正大学公式 HP <https://www.ris.ac.jp/>

※本報告書は学園 HP から PDF 形式にてご覧いただけます。

[ホーム](#) > [学校法人立正大学学園](#) > [立正大学学園の概要](#) > [事業計画と事業報告](#) > [事業報告](#)

令和 5 (2023) 年 5 月 24 日 理事会承認 (令和 5 年 6 月発行)